

EV(電気自動車)の充電設備の主な動向, 市の取組

- 電気自動車の普及を支える充電インフラについて, 国も都も目標値を定め, 2030年までに整備を拡大
国の目標: 2030(令和12)年までに, 全国に充電設備30万口の整備
都の目標: 2030(令和12)年までに, 急速充電設備1000基(都内のガソリンスタンド数を上回る数)の整備

○市の取組

- 現状: 市民向けのEV充電設備の数 22カ所(142口), うち1カ所(2口)が公共施設
- 今後: 協定に基づき, Terra Charge(株), 調布市商工会と連携を図りながら, 充電設備導入を推進
- ※公共施設への超急速充電設備の設置予定
令和6年秋頃設置予定: 2カ所(2口) 国領駅南口市営駐車場, 下石原市営住宅駐車場

●国(経済産業省)の方針

<「充電インフラ整備促進に向けた指針」より>

指針のポイント

(1) 世界に比肩する目標の設定

- ✓ 充電器設置目標を倍増(2030年までに15万口→30万口)、総数・総出力数を現在の10倍に
⇒ 日本として、電動化社会構築に向け充電インフラ整備を加速

(2) 高出力化

- ✓ 急速充電は、高速では90kW以上で150kWも設置。高速以外でも50kW以上を目安、平均出力を倍増(40kW→80kW)
⇒ 充電時間を短縮し、ユーザーにとってより利便性の高まる充電インフラを整備

●市の公共施設に設置した充電設備について

市役所駐車場(公用車用)

BRANCHちょうふ駐車場(市民向け)



普通充電(3kW)×3基(3口)



急速充電(35kW)×2基(2口)

●市内の市民向けEV充電設備設置状況

※Webサイト「GO GO EV」より(2024/2/19時点)

設置数: 22カ所(142口)

<内訳> ※設置箇所数は重複あり

普通充電(3~6kW) 12カ所(124口)

急速充電(20~90kW) 11カ所(18口)

超急速充電(90kW以上) なし

Terra Charge(株)の超急速充電設備プランの特徴

超急速充電器 90/150kW、変電設備(キュービクル)



イニシャルコスト

本体

工事費用

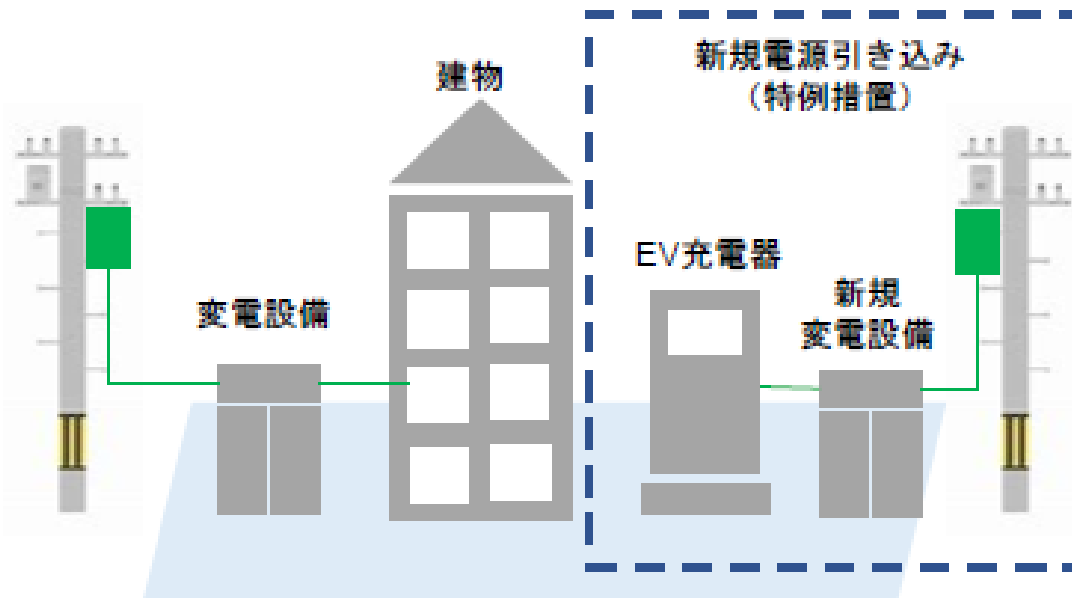
ランニングコスト

保守・メンテ

システム利用料

0円

EV充電器専用電源引き込み



イニシャルコスト

引込工事費用

ランニングコスト

基本料金/月

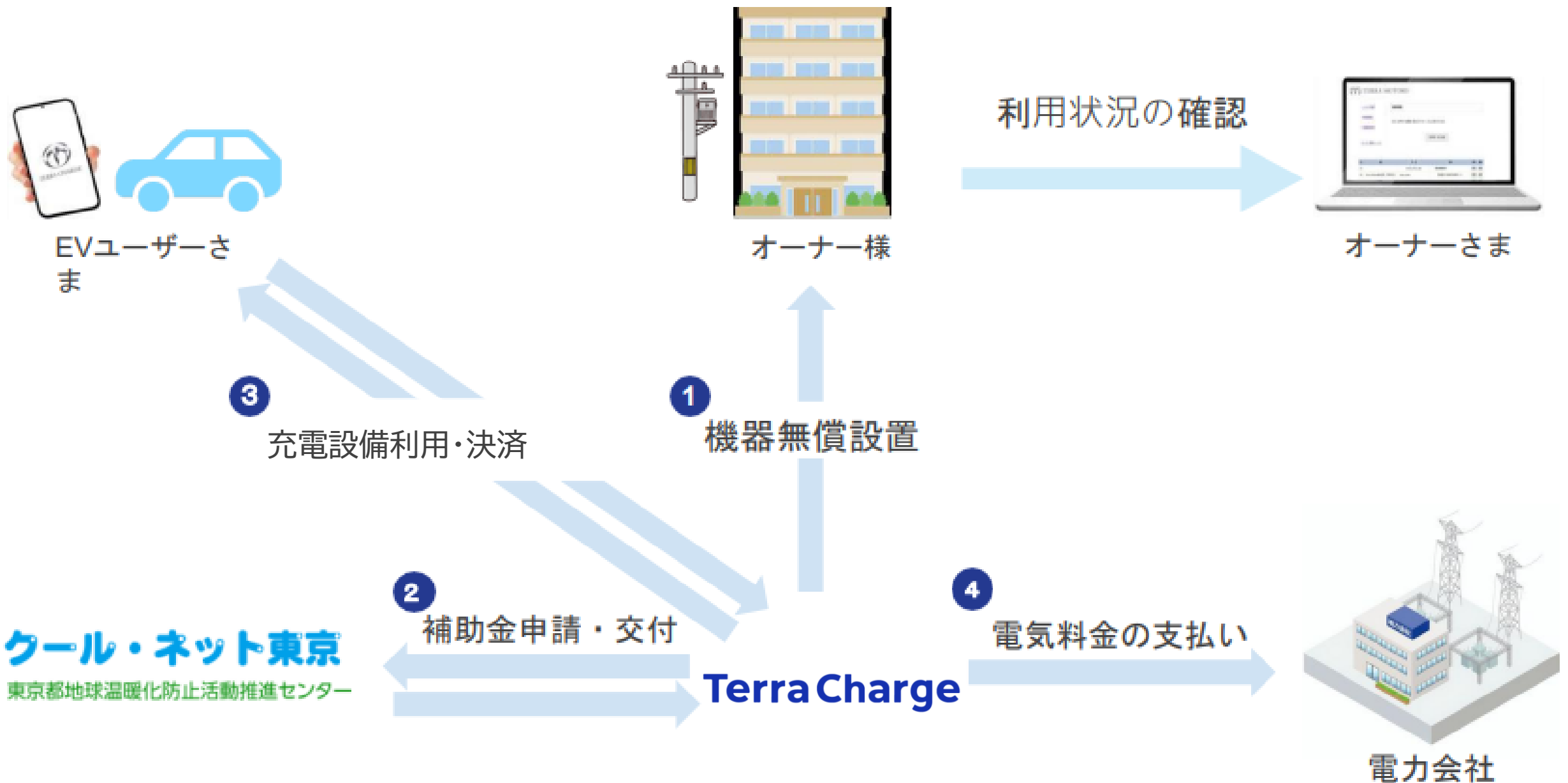
電気料金

0円

02

Terra Charge(株)の超急速充電設備の全体スキーム

- 施設所有者(オーナー)は駐車場スペースを提供し, Terra Charge(株)が都補助金や自己資金を活用し, 無償設置
- 設置費だけではなく, 電気代やメンテナンス代などの運用費は, 全てTerra Charge(株)が負担



Terra Charge(株)の概要

2022年4月から事業に参入し、1年9カ月後の2024年1月時点でEV充電器の累計受注数25,000口を突破。施設オーナーの負担がゼロで設置・運用できること、充電器が日本製であること、24時間365日のコールセンターを完備しているなどの特徴がある。

会社名	Terra Charge 株式会社 ※旧社名:Terra Motors(株), 2024年2月1日社名変更
設立	2010年4月
資本金	32億円(資本準備金含む)
代表者	代表取締役社長 徳重徹
本社所在	東京都港区芝浦1-1-1 浜松町ビルディング12F
事業内容	EV充電インフラ事業
海外拠点	インド / タイ



【出典】Terra Charge(株)作成資料

充電インフラの整備箇所について

充電インフラは、自宅等での普通充電と経路での急速充電を組み合わせた「重層的な充電インフラ整備」が必要



自宅車庫



コンビニ



高速道路SA・PA



商業施設・店舗



共用駐車場



自動車販売



道の駅



従業員駐車場



宿泊施設

4

【出典】充電インフラ整備促進に向けた指針(経済産業省)